

緊急寄稿

良策・水の安全保障特命委員会のゆくえ

中川昭一・水の水の安全保障特命委員会委員長(現財務・金融担当大臣)を中心に、今後の活動方針等についての検討を重ねる委員ら



中川昭一・水の水の安全保障特命委員会委員長(現財務・金融担当大臣)を中心に、今後の活動方針等についての検討を重ねる委員ら

(8日号13面からの続き)

水関係者、関係省庁の動き

水の安全保障研究会が発足した当時は、「自民党先生のお勉強会」とか「関係省庁からまず意見を聞くべきである、民間人になが判るのか」「海外ビジネスより、まず国内整備だ。よけいなお世話だ」と揶揄され日本特有の後ろ向き意見が寄せられた。しかし洞爺湖サミットを迎える頃から、雰囲気ガラリと変わ

ってきた。水の安全保障研究会の活動が多くの水関係者に浸透するにつれ、上下水道事業者や各省庁、また産業界ではそれに呼応するように、各種の勉強会や研究会、戦略会議等が設立され具体的な提案や行動方針が発信されてくるようになった。最終報告書には「国政のリーダーシップ」「産官学の総合連携」「国民の全員参加」が盛り込まれている。この3点から、最近の動きを俯瞰してみると力強い息吹が感じられる。水田連の水道産業戦略会

チーム水・日本の目標へ一歩

20社が参加予定、「3省経産省、国交省、農水省」連携によりリン資源回収連絡会、また日中水パネルの開催(主催||日本・水フォーラム)、「日本企業群による中国水ビジネス開拓ライアンス」これは三井物産が中心となり、従来単品しか輸出できなかった日本企業の欠点を補うべく、得意な技術を有するエンジニア・膜供給・薬剤供給など15社とライアンスを組む、果敢に海外市場を開拓する「日本連合」の走りともいえよう。また経済雑誌「循環型水資源管理ビジネス推進協議会(仮称)」にデンタイム)でも、水問題は取り上げられるようになり、水問題を多くの国民が知ることになってきている。政治側の動きはどうだろうか。中川委員長の呼びかけで、民主党や公明党も水問題に乗り出してきた。今、われわれのやるべき課題は、われわれには総力を挙げ

下水道新技術推進機構は先月11日、講師にクローバルウォータージャパン代表の吉村和就氏を招き、恒例の技術サロンを開いた。関係者約60名が聴講し、質疑応答を行った。吉村氏は上下水道関連分野の「最新の話題」と題して講演。世界市場を舞台に国を挙げて事業展開をしている海外の巨大水企業の動向や自民党の「特命委員会・水の安全保障研究会」の活動成果、その発展的組織として発足した「水の安全保障・特命委員会」の狙いと構想などについて詳説。日本の水産業界は、希少絶滅種の集まりであるカラパゴス島に近似している。日本が世界に伍して水ビジネスを

吉村氏が水戦略で

水道機構講演 水産道サ

展開するためには、そこから脱却しなければならぬ。でないと日本の未来はないと強調。そのために広く内外の情報を集め外資を導入し、従前の行政・事業・産業構造等を抜本的に見直し、国家的見地からこれまでと違ったアプローチをしなければならぬ。政産学官が連携して国政レベルの日本の新しい水戦略を構築し、世界の水と衛生問題の解決に貢献しながら海外での水ビジネスを展開していく必要がある。水を巡る国際的な動きや世界の水市場を見据えてイノベートしていかなければ日本の水事業・水産業の活路は拓かれない」と指摘し、すすむべき日本の進路について持論を展開した。



最終報告書に盛り込まれた内容を確実に実行することが求められている。政局が不安定であり、今後の「水の安全保障特命委員会」のゆくえは不透明であるが、政局が不安定な今こそ、チャンスである。まず、それぞれ任せられたポジションを固め、産官学、水関係者の連携をはかることである。政局がハッキリした時点で、国策として打ち出せるように... 中川委員長が最後に語った言葉が心に残っている。「水問題は国家の安全保障である。私は党派を超えて、民主党や公明党にも呼びかけた。なぜなら国民の安全・安心を守ることは政治家の使命であり、すなわち国益である」と。(おわり)